



AMT登場! 盛り上げたい!!

やとみ春まつり(4月6日)にご当地アイドルの海部地域盛り上げ隊(Ama-chiiki Moriage Tai 略して“AMT”)が出演しました。本市担当の弥富ランコさん(右から2人目)はじめAMTの皆さんが、春まつりを大いに盛り上げてくれました。

平成26年3月定例会・ 4月臨時会概要

目次

- 定例会の審議内容……………P2
- 議案等の賛否状況一覧……………P3
- 一般質問……………P4~17
- 議会人事……………P18

3月定例会

3月定例会を2月26日から3月25日までの会期で開きました。

市長から26年度当初予算など25議案が提出され原案通り可決しました。

また、一般質問には14人が登壇し市政全般について質問しました。

26年度一般会計・特別会計予算

一般会計145億2千万円（前年度対比7.3%増）と国民健康保険など6特別会計を併せた86億5千825万円（前年度対比0.6%減）が計上されました。

主な事業は、新白鳥保育所工事請負費【6億5千400万円】、中学3年生までの医療費全額助成【2億2千600万円】、コミュニティバス運行費【1億350万円】、小学校修繕等工事費（特別教室扇風機設置工事等）【3千740万円】などです。

質疑

質疑（佐藤博議員）

土地改良区に対する補助金が減額されているが合併はどうなっているのか。

答弁（市長）

補助金額925万円（対前年比67.3%）にて計上しました。合併に向け弥富・鍋田・

十四山・孫宝の各土地改良区に意見聴取を図り、弥富・十四山・孫宝の土地改良区についてはおおむね再編成の理解をいただいている。

公の施設の使用料の改訂に関する条例の制定

消費税法等の一部改正に

に伴い公の施設の使用料の改定をするための条例改正です。

質疑

質疑（那須議員）

公の施設に課税するということは市は国に消費税を納めるといふことなのか。

答弁（総務部長）

地方公共団体であっても国内における課税対象となる取引を行う限り消費税の納税義務者になります。

ただし、地方公共団体には特例【】があり、結果的に納める金額はゼロになります。



地方公共団体の一般会計に係る業務として行う事業については、課税標準額に対する消費税額から控除することができ、消費税額の合計額は同額とみなす。

反対討論（三宅議員）

消費税増税に伴う改定は市民の負担が大きくなることから賛成できない。

同様の理由から一般会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、公共下水道事業特別会計予算、公の施設の使用料の改定に関する条例の制定、行政財産目的外使

4月臨時会

4月臨時会を9日に開きました。申し合わせによる議員の役員改選を行い、新役員を決定しました。詳細は最終面をご覧ください。

用料条例の一部改正、都市公園条例の一部改正、下水道条例の一部改正、汚水処理施設条例の一部改正、道路占用料条例の一部改正、25年度一般会計補正予算（第7号）について反対する。なお、採決については、3頁議案等の賛否状況一覧をご覧ください。

6月定例会の開催日程（予定）

期日	日 程	映 放 予 定
6月6日（金）	本会議（議案説明）	
16日（月）	本会議（一般質問）	○
17日（火）	本会議（一般質問）	○
18日（水）	本会議（議案質疑）	
19日（木）	建設経済委員会	
20日（金）	総務委員会	
23日（月）	厚生文教委員会	
26日（木）	本会議（委員長報告・討論・採決）	

～ケーブルテレビ中継～
午前10時～会議終了まで（録画放映は当日午後7時～予定）
※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

お知らせ

6月定例会から議会中継が111chにチャンネル変更！
クローバーテレビによる弥富市議会中継が現在の121chから111chに変わります。

チャンネルに関する問い合わせ先

クローバーテレビ：0120-240-968

3月定例会

3月定例会 議案等の賛否状況一覧

会 派 名		公明党	日本共産党	政風会			清流クラブ			識市会			無所属クラブ			
件 名	議決結果	炭 堀 三 那 佐 鈴 早 三 小 武 平 山 川 伊 横 佐 伊 大 寛 岡 宮 須 藤 木 川 浦 坂 田 野 口 瀬 藤 井 藤 藤 原 ふく 敏 十五 英 高 み 公 義 井 正 敏 知 勝 昌 藤 正 藤 正 信 功 代 喜 郎 二 清 どり 二 光 実 樹 行 子 之 巳 明 博 信 功														
市長提出議案																
平成26年度弥富市一般会計予算	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度弥富市土地取得特別会計予算	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度弥富市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度弥富市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度弥富市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度弥富市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度弥富市公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公の施設の使用料の改定に関する条例の制定について	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市行政財産目的外使用料条例の一部改正について	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市青少年問題協議会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市社会教育委員の定数等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市児童クラブ施設条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市子育て支援センター条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市都市公園条例の一部改正について	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市下水道条例の一部改正について	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市汚水処理施設条例の一部改正について	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業分担金条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
弥富市道路占用料条例の一部改正について	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の認定について	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度弥富市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度弥富市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度弥富市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度弥富市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 -：議長は採決に加わらない。

4月臨時会 議案等の賛否状況一覧

会 派 名		公明党	日本共産党	政風会			清流クラブ			識市会			無所属クラブ			
件 名	議決結果	炭 堀 三 那 佐 鈴 早 三 小 武 平 山 川 伊 横 佐 伊 大 寛 岡 宮 須 藤 木 川 浦 坂 田 野 口 瀬 藤 井 藤 藤 原 ふく 敏 十五 英 高 み 公 義 井 正 敏 知 勝 昌 藤 正 藤 正 信 功 代 喜 郎 二 清 どり 二 光 実 樹 行 子 之 巳 明 博 信 功														
市長提出議案																
監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛否状況 ○：賛成 ×：反対 -：議長は採決に加わらない。

三宮 十五郎 議員

日本共産党
弥富市議団

高齢者や障がい者が安心して暮らせるまちづくりを

問

これまで市と周辺医療に海南病院が果たしてきた役割は多くの市民が認める中、海南病院が救急救命センターの指定^(多)は、高齢期を迎えた多くのお年寄りや、市民全体の問題であると捉え尋ねる。



DPC対象病院、Ⅱ群病院に指定。DPC対象病院は全国に1千585病院あり、その機能や役割に応じて、Ⅰ群(大学病院本院)、Ⅱ群(大学病院本院に準じた診療機能を有する病院)、Ⅲ群(それ以外の病院)に分けて指定されている。Ⅱ群病院は、「高診療密度」、「医師研修の実施」、「高度な医療技術の実施」、「重症患者に対する診療の実施」という4つの実績要件

保する以外ないと聞けが、海南病院に聞き取りを行うなど早急な対応が必要ではないか。

地域ケアを進め医療の機能分化に理解を

答 市長

をすべて満たすことが条件で、県内でわずか8病院、全国でも99病院しか指定されていない(海南病院HPより)。

- (1) 救急指定を受けたことに伴い、以前回復期リハビリ病床が60床あったがそのために特化されてしまっている。市は、関係市町村と協力し必要な病床確保に対する取り組みをすべきでないか。
- (2) この地域周辺の在宅医療の往診制度の現状についてどのように認識しているか。
- (3) 実際には開業医は往診できる状態でなく、海南病院自身が往診スタッフを確

- (1) 患者の立場からすれば完治まで病院に診てもらいたいのは当然のことであると認識しており、海南病院に対し市民の代表として、市民の立場で意見を申し上げるとともに関係市町村と一緒になり要望していく。

ベッドの床数についても今一度要望していきたい。一方、今後の海南病院のあり方は、完結型の治療は厳しい状況であり、今後はより一層地域の医療機関、施設と連携を図り地域ケアを進め医療の機能分化を理解していく必要があると思っている。

- (2) 市には海部医師会所属の1次医療機関の17の開業医があり、うち12の開業医では条件的な違いはあるも

の往診制度をとっていると認識している。

- (3) 院長からは地域医療の努力は惜しまないと聞いている。地域の医療機関の根幹をなす基幹病院としての役割をしっかりと担っていただくよう協議を進めていく。

市民の皆様にお願ひすることは、最初から総合病院にかかりたいという気持ちは理解しているが、まず自分の体をよく知るかかりつけ開業医で診てもらっていただきたい。

国の介護制度の改善を許さず、安心の介護へ

- (1) 国は介護サービス要支援1・2の要支援認定者に対する訪問介護、通所介護(の大幅な切り下げと業務を市町村で担当するという方針を打ち出したが、市はどのように対応していくのか。
- (2) 愛知県は平成20年4月以降新たに65歳を過ぎて身体障害者等級1・2級相当

となった方々への手当支給を取りやめた。市長は改善を求めていきたいと表明したものの、県は一切改善の動きを見せていないがその後は。

海部地区・広域組合全体で協議し取り組んでいく

答 市長

- (1) 海部地域全体で連携をとる内容・基準・単価の協議をし取り組んでいく。また要介護認定を行う海部南部広域事務組合(弥富市・蟹江町・飛鳥村)でも協議をしていく。
- (2) 第155回愛知県市長会で議案提出し、見直しを強く要望した。県は高齢になつてから障がい者となった場合、要介護認定を受けることができるので、介護保険給付サービスを受けていただくということであつたが、今後も機会あるごとに要望していく。

小坂井 実 議員

清流クラブ

排水機能力を生かすため 弥富・鍋田ふ頭の浚渫を

問

この地域は、降った雨はもちろん、家庭で使用された水もまだまだ排水機に頼らなければ処理できない地域であることを踏まえ尋ねる。

- (1) 鍋田南部排水機場は、梅雨期や台風期に間に合うよう、3月末完成と聞か、現在稼働している排水機との能力差はあるのか。
- (2) 同時進行で内面護岸工事も施工しているが、水路の浚渫(しゅんせつ)の進捗状況は。



港湾・河川・運河などの底面を浚(さら)って土砂などを取り去ること。

- (3) 水路の浚渫と同時に排

水能力を生かすため排水口である鍋田港(正式名称:弥富・鍋田ふ頭)の浚渫が必要ではないか。

排水断面は確保されており、排水上の支障はない

答 開発部長

- (1) 新旧排水機ともに、毎秒11立米の排水能力であり差はない。
- (2) 鍋田導水路の浚渫は、県営湛水防除事業の鍋田2期地区として鍋田南部排水機場の更新と合わせて施工しており、27年度に完了する予定と聞いている。
- (3) 名古屋港管理組合から

は、土捨て場の確保や港湾機能のない区域への投資に対する費用対効果などから対応困難という回答であったが、引き続き浚渫の要望をしていく。

浚渫の必要性を県に確認したところ、鍋田1号樋門から鍋田4号樋門(しゅんせつ)の間は十分な排水断面が確保されており、排水上支障はないという回答である。



高さ4メートル×7.2メートル、中央に仕切りがあるため3.6メートル幅で2門。2段式で上段4.8トン、下段6.53トン、毎分0.3メートルのスピードで上下し開閉する。

鍋田4号樋門の閉門には電源が必要か

問

鍋田4号樋門は、港内から海へ出る樋門であり、台風時や津波警報が出された際は閉じると聞く。

- (1) 開閉はどこの要請で、どの段階で誰が行うのか。
- (2) 閉門には、どれぐらいの時間がかかるのか。
- (3) 閉門には電源が必要と

聞くが実際はどうか。

扉の自重降下により電源の必要はない

答 開発部長

- (1) 海岸管理者である愛知県が定める鍋田4号樋門操作規則及び細則により運用が定められており、樋門は常時開けてあり、全県または尾張西部に高潮警報が発表されたとき、伊勢・三河湾の大津波警報が発表されたとき、鍋田南部及び鍋田第2排水機場を管理する鍋田土地改良区の確認を得て、愛知県海部農林水産事務所の職員が操作を行う。
- また、弥富市、鍋田土地改良区から要請した場合も同様である。

なお、名古屋港内の埋立地に囲まれていることもあり、通常の台風程度では閉門しないと聞いている。

- (2) 1分以内に全扉が閉められると聞いている。
- (3) まず、樋門にあるロックを人力で解除し、扉の自重降下で自動的に閉じる仕組みになっているので電源

の必要はない。

後期基本計画にある総合運動公園の整備を

問

市の今後10年、20年先を読み、愛知県西部に弥富市ありの存在を示すような総合運動公園の整備を望むが市長の考えは。

26年度に基本構想を立てたい

答 市長

26年度に基本構想を立てたいと考えている。

シルバーに楽しんでいただけのグラウンドゴルフ場とか青少年の間で盛んなサッカーを行うことが可能な芝生のフィールドにし、フィールドを利用したさまざまなスポーツを集合させ、現在のテニス場や野球場を組み合わせて総合的に展開していきたい。

大原 功 議員

無所属クラブ

補助金交付団体の行事参加状況を確認しているか

問

市は各種団体に補助金を交付している。大きな団体である福寿会、女性の会について尋ねる。

- (1) 団体数と会員数はどのような状況か。
- (2) 実際の活動状況を確認しているか。

詳細までの把握はしていない

答

民生部長・教育部長
(1) 福寿会の25年4月1日現在の団体数72団体、会員数4千798人である。

女性の会は、6団体、554人である。

女性の会は、6団体、554人である。

- (2) 福寿会の活動は、毎年度事業実績報告書を提出していただき確認しているが、事業への参加人数までは把握していない。

女性の会については、人数の把握は報告書で確認しているが、参加者の特定まではしていない。

区に支払う報償費の受け取り者の確認はしているか

問

(1) 市からの配布物や回覧

などを最終的に配布する人(組長など)が手当を受け取っているか確認しているか。

- (2) 賃貸マンションなどでは、回覧板が遅れてしまつ、配布物が配られないと聞か、手当だけが支払われることがあるのではないか。

区長補助員に支払っているがそれ以後の確認はしていない

答 総務部長

- (1) 区長補助員に均等割分5万円、世帯割分として住民基本台帳の登録者数から1世帯500円として区長補助員に報償費をお支払いしているがその後どうなっているか調査したことはない。

(2) 区長補助員の職務は、弥富市区長及び区長補助員設置規則で定めており、回覧文書、広報などの配布に関することを定めている。

しかし、そのみでなく、区長の職務の補助に関する

こと、市との事務連絡に関することも決めてあり、町内会の加入状況、回覧文書、広報などの配布状況の有無にかかわらず、報償費をお支払いしている。

今の考え方を続けていくが、他の自治体の状況も調査・研究していく。

桜・ひので保育所周辺道路の時間帯通行規制で安全確保

問

平島地区は区画整理され155号線の新バイパスや日光大橋西線から十四山地区へ抜ける道路として大型車などの通行量が多く危険な状態である。時間帯の通行規制はできないか。

区長・自治会役員と連携し時間帯の要望をつついく

答 市長

蟹江警察へ時間帯で規制のお願いをしているが、改めて区長、自治会役員と一緒に、時間帯に対する要望書を届けていきたい。



▲平島・十四山地区へとつながった県道

三浦義光 議員

政風会

超高齢社会の到来が予測されるが市の高齢者支援について尋ねる

問

団塊の世代が高齢期に入る頃には超高齢社会が到来すると予想される。総人口に占める65歳以上の人の割合を高齢化率といい、高齢化率が7%で高齢化社会、14%で高齢社会、20%で超高齢社会と呼ばれている。全国的な高齢化率の予想として、27年に約26%、4人に1人が高齢者になり、平成62年には35%、3人に1人が高齢者になってしまふと予想されることを踏まえ尋ねる。

(1) 市は、後期基本計画の5年間の最終年度である30年にはどれぐらいの推移を予想しているか。

(2) 昨今、若い世代の人たちの介護職離れがささやかれている。この問題にどのように対処しているか。

(3) 後期基本計画で示している地域支援事業として、認知症カフェ【☞】をどのように考えているか。

(4) 昨年開業し、約半年経過した、ささえあいセンターのサービス内容は介護

保険や障害者総合支援法の施策の対象にならない支援としているが、現在の登録会員の状況、センターの運営状況を尋ねる。

介護従事者の人材育成に努めていく

答 民生部長

(1) 25年10月の65歳以上の高齢者数は1万人を超えており、高齢化率は22.6%であった。21年作成の前期計画での30年の予想は高齢者数が1万2千90人で、高齢化率は26.3%とある。現在の30年の推測は、この26.3%に限りなく近い数値になり、25%は超えると推測する。

(2) 要介護認定者数の増加に対応していく必要があるが、介護従事者の人材の育成は必要不可欠であると考えられる。

NPO法人などが行う介護従事者の養成研修の周知、啓発を行い、人材育成に努めていく。

(3) 認知症の方の地域での見守りを推進するため、認

知症カフェは有効ではあるが、認知症に対する知識や情報を共有できる認知症のサポーターの人材育成も進めていかなければならないと思っている。

(4) このセンターは、介護や生活援助を受けた方が利用会員として登録をして、援助を行いたい方が協力会員として登録することにより、協力会員と利用会員の援助をボランティアではあるが、有償で行う組織となっている。

26年2月末現在の各登録会員の状況は、利用会員65人、協力会員77人、法人会員数1法人である。

実際に利用している方は、65人のうち43人、法人は、1法人が利用されている。

協力会員は77人のうち43人が実際に協力会員として協力をいただいている。

道徳の授業の充実を実践している

答 教育部長

市として2つのことを実施した。

1つ目は、ハイパーQUというアンケートを中学校で実施した。これは子どもたちのよりよい人間関係づくりをするためのアンケートで、来年度は小学校の高学年にも実施する予定である。

2つ目は、教職員を対象に、「相互関係を深め、自己成長を図る人間関係づくり」というテーマで研修会を開いた。

なお、小学校の自主的な取り組みとして、低学年から高学年まで、系統的に学校経営案に各学年に指導の重点を設けて、道徳の授業の充実を実践している。

道徳の授業について独自の取り組みはしているのか

問

授業として非常に難しい

炭竈ふく代 議員

公明党

働く世代の女性支援のための がん検診推進事業について

問

厚生労働省は、子宮頸がんと乳がんの検診を無料で受けられる無料クーポン券を受け取ったものの、受診しないまま有効期限が切れた女性が4人のうち3人になることから、こうした女性を対象にクーポン券を再発行することを決めた。

市も21年から25年までの5年間に子宮頸がんの場合、20歳から40歳までの5歳刻みの年齢、乳がんの場合は、40歳から60歳までの5歳刻みの年齢を年度で迎える女性に対し、がん検診の無料クーポン券の配付を行った。

(1) この5年間実施した無

一人でも多くの方に受診して
いただくように努めていく

答 民生部長

料クーポン券の配付と検診状況について尋ねる。

(2) 本市において、クーポン券の再発行、またコール・リコールの体制整備など、26年度におけるがん検診に対し、どのように取り組むのか。

(3) がん検診基本法に基づく基本計画では、28年度までに受診率を50%に向上させることを目標に掲げている。28年度までに目標である受診率50%を達成できる見込みがあるのか。

(1) 子宮頸がんについては、21年度から24年度の4年間の合計で4千417人の受診対象者にクーポン券を配付し、うち受診者が947人、未受診者が残りの3千470人となり、受診率は21.4%となる。25年度は、26年の1月末で受診対象者が1千390人で、うち受診者が153人、未受診者の方が1千237人で、この1月末で受診率は11%となる。

次に、乳がん検診については、21年度から24年度の4年間の合計で4千317人の受診対象者にクーポン券を配付し、うち受診者が1千108人、未受診者の方が残りの3千209人となり、受診率は25.7%となる。

25年度は、26年の1月末で受診対象者は1千441人で、うち受診者が187人、未受診者が1千254人で、1月末の受診率は13%となる。

(2) 26年度の取り組みにつ

健康マイレージの 積極的な導入を

問

健康診断の受診やスポーツ活動への参加などでポイントをとめると特典を利用

いては、国の方針に従い、21年度から25年度までの5年間で一度も受診してみえない方と、この25年度中に、子宮頸がん検診は20歳になった方、乳がん検診は40歳になった方を対象にクーポン券を再発行し、また未受診者の方への個別勧奨と再勧奨、いわゆるコール・リコールを計画していく。

(3) 26年度では、子宮頸がんの検診を25%、乳がん検診の受診率を30%という目標を設定している。国の示している受診率の50%というのは非常に高い数値ではあるが、受診勧奨の対象者への受診案内や、未受診者に対して、はがきなどで個別勧奨や再勧奨を実施するとともに、広報やホームページも活用し、一人でも多くの方への受診に努める。

愛知県実施の健康マイレージ 事業に積極的に参加していく

答 民生部長

愛知県では、26年度から市町村との協働事業として、健康づくりにつながる取り組みを実践することにより、健康マイレージポイントを獲得でき、一定以上のマイレージの獲得者には県内の協力店でさまざまな特典が受けられる優待カードを交付する、あいち健康マイレージ事業の実施を目指す。

本市も、県実施のあいち健康マイレージ事業に積極的に参加をして、市民一人一人が健康寿命を伸ばし、生涯にわたって健康で安心して暮らせるよう、生涯を通じて健康づくりに取り組む動機づけ支援をしていく。

平野 広行 議員

清流クラブ

総合計画の前期計画における 市民アンケートの結果について どのように受けとめているか

問

21年に策定された弥富市第1次総合計画も前期基本計画が終わり、26年から今後5年間の後期基本計画が策定されたが、策定に当たり、前期基本計画の達成度を検証し、また市民アンケート調査の結果を踏まえて策定されたと思う。

今回はランダムに抽出された市民2千500人のアンケート調査で、うち有効回答数1千77人のアンケート調査結果に基づき行っている。その結果、満足度において、弥富に愛着を感じている人が83.4%、住み続けた

し、個別に達成度を出し検証すべきと思うが、どのように考えているのか。

各地域のニーズを取り込み 行政運営をしよう

答 総務部長

(1) 小学校区ごとのアンケートデータも捉えており、住み続けたいという定意向の問いの居住小学校区別では、十四山西部小学校区が91.0%で最も高く、次いで十四山東部小学校区89.2%、白鳥小学校区と弥生小学校区が同率で85.7%、桜小学校区が84.9%、栄南小学校区が83.1%、大藤小学校区は80.6%の順となり、ばらつきはあるが、全体として定意向は高いものと考えている。

しかし、これらの回答は、北部地区からの回答が大きくなウエートを占めており、南部地区、十四山地区ではこの回答にそぐわないと考える中尋ねる。

(1) このアンケート調査の結果について、どのように受けとめているのか。
(2) 地域ごとの問題点に対

南部地区の将来像について 市長の考えを問う

問

市長は、施政方針演説の中で、定住人口、特に働く世代である生産年齢人口の増加が不可欠と述べている。南部地区の要望事項として臨海工業地域で働く人の住環境の充実、小学校近くに若い人を増やすための住宅地の建設、名古屋市へ出るための鉄道、その他公共交通機関の充実が挙げられており、根底には人口増につながる施策を一番望んでいるわけである。

私は南部地区の発展なくして弥富の発展はないと考えている。10年後、20年後のこの地域の将来像について、市長の考えを問う。

企業の進出のための津波・高潮対策と 農地を守り育てることが重要と考える

答 市長

市街化調整区域内の企業の進出の促進のため都市計画マスタープラン【図】を策

定した。しかし、愛知県の地区計画との整合性(南部地区において津波・高潮対策を行う)を持たなければならず、まずは津波・高潮対策をしっかりとやり、その背後にある市街化調整区域を守っていくことが非常に重要だと考える。このことについて、しっかりと整合性をとりながら、都市計画マスタープランも進め、多くの企業が進出しやすい環境づくりをしていくことが1点である。

もう一つは、農業振興地域としての農地を守り育てていくためにはどうしているのか。

この2点が、南部地区において重要であると考える。



都市計画法第18条の2に基づき、「市の都市計画に

関する基本的な方針」を定めるもので、市の将来像や土地利用を明らかにすることを目的とするとともに、道路、公園、下水道などの都市施設、街並み・風景といった都市計画・都市づくりに関する様々な分野について、基本的かつ総合的な指針としての役割を果たすもの。

那須 英一 議員

日本共産党
弥富市議団

弥富の保育行政を今後どのような位置づけで進めていくのか

問

市の今後の保育行政について尋ねる。

(1) 今後、子育て支援対策をどのように位置づけ、具体的に進めていくのか。

(2) 新制度で、今後予想される大きな動きとして、認定こども園【】の導入や民営化の動きがある。

認定こども園や保育の民営化の問題点、そして危惧されるような案件について市側の見解を尋ねる。



保育所及び幼稚園などにおける小学校就学前の子どもに対する保育及び教育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設であ

ように考えているのか。

子育て支援対策を最重要施策とし、進めていく

答 市長

(1) 子育て支援対策を最重要施策の一つと位置づける。

今後の進め方としては、

1点目に保育所の責任者である保育士が子どもたちの心身の状態をしっかりとつかみ育てていくこと、2点目に保護者に対する支援として、子育て支援の役割をしっかりと果たしていくこと、3点目に保育所職員の質の向上を図ることが大変重要だと考える。厚生労働省の保育所保育指針において定められているこれらの点をしっかりと守り進めていく。

答 民生部長

(2) 国も、今後は幼保連携認定こども園への移行を推進すると考えられる。

本市においては、ニーズ調査の結果も踏まえ、移行

してからの問題点も検証し、子ども・子育て支援事業計画の中で方針を定めていきたい。

保育所の民営化について

も、今後、新制度の中でどのような方向がよいのか、検討していくことが必要だと考える。

答 児童課長

(3) 保育室の面積の基準は、乳児室のゼロ・1歳児は、1人につき1.65平方メートル、また保育室を設けた場合は、1人につき3.3平方メートルである。2歳以上の保育室については、1人につき1.98平方メートルである。

次に、保育室の人員配置

の基準について、ゼロ歳児は、3人に1人の保育士、1・2歳児は、6人に対して1人の保育士、3歳児は、20人につき1人の保育士、4歳・5歳児については、30人に1人の保育士である。

これらの基準については、新制度に移行後も守つ

ていきたい。

答 総務部長

(4) 現在、保育士の配置については、原則各クラスに正規保育士1名を配置し、子どもの数によって、保育士数の最低基準を満たさない場合や、子どもの状況によって基準より多くの保育士を配置するような場合、臨時保育士などを配置している。

社会経済環境の変化などから業務内容が複雑化、多様化している状況の中、限られた財源や制限ある人員で効率的な業務の遂行を図るため、非正規職員の活躍に期待せざるを得ない現状である。

臨時職員、再任用職員及び嘱託職員の配置との兼ね合いを十分考慮した上で職員採用計画を進めていく。

横井 昌明 議員

識市会

市民と行政の共通目標となる 総合計画後期基本計画を問う

問

総合計画とは、市全体及び各分野の今後の方向性を示すものであり、市民と行政の共通の目標、全ての行政活動の基本となる。

第1次総合計画は基本構想が21年から30年までの構想であり、後期計画は26年から30年までの5カ年である。実施計画(基本計画を具体的に実施する事業や事業費を定めたもの)が示された中尋ねる。

問

(2) 市街化区域の計画的整備では「弥富駅周辺基本構想基本計画に基づき、JR、名鉄弥富駅の橋上化及び駅周辺の道路整備及びバリアフリー化」としているが、弥富駅北の区画整理を優先させることを提案するがどうか。

(4) 昨夏、出前講座で佐古木駅周辺基本計画の説明が区長などにあつたが、今後どのように進めていくのか。

最上位計画と位置付け計画的 総合的に事業を進めていく

答 総務部長

(1) 実施計画は基本計画に基づき、具体的に実施する事業内容や優先順位、財源などを示したもので、計画期間は向こう3年間とし、成果指標などの改善状況、社会経済情勢の変化を踏まえ、より効果の高い実施方法や新しい事業を常に検討する必要性を考慮し、毎年度見直しを行っている。

なお、実施計画に掲載がないから予算計上できないものではない。

答 開発部長

(2) 近鉄弥富駅北地区は区域を優先し進めることとし、地区役員会を開催して事業の推進を図ってきたものの土地区画整理事業実施に向けた地権者との合意が得られず、16年に事業の中止を決定した。

こうした経過から区画整理事業を進めるには、計画区域となる地権者の合意を得る必要があり、現段階で

の区画整理事業を優先させるという考えはない。

(3) 河川の維持管理として、草刈りなどを実施しているが、**浚渫**も現地確認し対応していく。

 港湾・河川・運河などの底面を浚(さら)って土砂などを取り去ること。

(4) 駅前広場と県道を接続する市道の路線測量及び土地所有者との土地境界確認の立ち会いと、駅周辺の利用状況を把握するために交通量の状況調査を実施し、県、公安委員会などと協議し整備計画案を作成している。

今後は予定区域内の土地所有者との協議・調整を最優先に進めていく。

改正された道路交通法を 小・中学校で徹底を

問

近年の道路交通に関わる社会情勢に対応するため道路交通法の一部改正が行われ、25年6月14日に公布されている中尋ねる。

(1) 今回の改正では、中学生の通学路に大きく影響するが、早急に通学路の点検を行う必要があるのではないか。

(2) 道路交通法が改正されたことを小・中学生に徹底すべきではないか。

答 教育長

交通事故抑止に向けた 取り組みを強化していく

(1) 通学路の点検は、中学校では学期ごとに行っているが、今回の改正を踏まえ、改めて通学路の点検を行うよう指導していく。

(2) 年度始めに新入生を対象に交通安全教室や登下校指導などで、マナーやルールを徹底しているが、それ以外でも今回の改正内容を朝礼や学年集会、あるいはホームルームなどで改めて指導するよう、各学校へ徹底をしていく。

教育委員会では、安心・安全な通学路の確保や児童・生徒の交通事故抑止に向けた取り組みを一層強化していく。

佐藤 博 議員

無所属クラブ

総合計画から見る市長の政治姿勢と行政運営を問う

問

(1) 地方自治法の改正により、総合計画の策定義務はなくなったが、非常に重要なものであると考える。

市長は総合計画の意義及び実効性をどのように認識しているか。

(2) 市民の意向を知るため、各施策に関する満足度調査がされているがその対象市民、調査方法、評価を実施した組織、基準について尋ねる。

(3) 現状から担当職員の結果評価と、議員評価、市民評価に差があると考ええるが、職員による達成評価の信憑性について市長はどの

ように判断しているか。

(4) 評価方法を再考し、外部評価制度の導入も考え実行計画が実行、達成に至っていない内容及び原因分析と反省の総括を行い、次の後期5年間の基本計画実行計画を策定すべきではないか。

(5) 市長の考える活力あるまちづくりの展望とは、どのようなことを中心に考えているのか。

総合計画は最上位項目と位置付けまちづくりを進める

答 市長

(1) 市民と行政とが共通の

目標を持ちしつかりとしたまちづくりをしていこうという大きな基本的な課題、重要な施策を示したものであり、市の最上位項目として議員にお示し、議員各位の御協力、市民の皆さんとの協働の精神でまちづくりを進めていくものと位置付けている。

答 総務部長

(2) 市民アンケート調査を行った。

基準と対象者は、24年6月から7月に20歳以上の市民2千500人を無作為抽出し、郵送方法で実施し、有効回収数1千77人、有効回収率43.1%。小学校区ごとに、人口による差が生じないよう考慮し抽出した。

調査項目は、前回19年実施項目を基本とし、満足度の結果数値は、アンケート調査を加重平均【7】により数値化をコンサルティング会社に依頼し実施した。

加重平均とは、単に値を単純に平均するのではなく、値の重みを加味し平均すること。

答 市長

(3) 審議会でも内部評価をしたことは発表したが、多くの方、市民の皆さんにもご参加いただき評価するのが本意と思っており検討を加えていく。

答 総務部長

(4) 総合計画審議会の委員に前期基本計画の達成の報告やパブリックコメント、また市民アンケートによるまちの現状や今後の取り組みといったニーズを捉え、委員会で審議、意見聴取し十分検討し策定したものである。

答 市長

(5) 市は駅周辺を中心とした市街地、農業振興地域、南部の西部臨海工業地帯と特色を持ったまちである。

市街地は、隣接地の市街化面積を拡大し施設や民家といった見える形の活気を、農業振興地域は、新たな国の農業施策の中で農地をいかに生かしていくか、西部臨海工業地帯は、今後企業誘致を進めていく。少子・高齢化社会の中、

市民の皆様がしつかりと向かい合ってくれていると実感できる施策をやっていくことが基本的な柱である。

庁舎建設問題の進捗経過と今後の見通しは

問

建築審査、土地収用法事業認可などの程度進んでいるのか。

係争中の裁判の結果を待つ

答 副市長

現在の庁舎が第1種住居地域にあり、不適格建築物であることから、建築許可が必要で建築審査を行った。12月27日、建築基準法に基づく建築許可はおりている。

事業認定(土地収用法に基づく制度)については、現在、土地取得に関しての予算が住民訴訟の対象になっており、係争中の裁判の結果が出るのを待っている状態である。

伊藤 正信 議員

無所属クラブ

市の今後の農業政策と推進課題を問う

問 (1) 国は、今まで地域協議会で担ってきた役割を県土地改良連合会が担うとしている。

現在県内市町村の各地域協議会で行っている業務を県土地改良連合会へ持ち上げることで、今後、市の農業基盤づくりなどのような影響があると考えているか。

(2) 優良農地の保全、基盤づくりには欠かせないオペレーターの現状は。

(3) 26年4月1日に農地中間管理機構【】が創設されることでオペレーターに与える影響は。



農地の効率化な利用を促す目的で政府が各都道府県に新設しようとしている組織の仮称である。機構は①耕作者がいない農地の所有者から農地を借り受ける②経営規模の拡大を目指す農業者に対し農地をまとめて貸し付ける③借り受けから貸付までの間、農地を維持管理する④必要に応じて農地の基盤整備を実施するなどの業務を担う。

(4) 21年6月の農地法改正により、農地の権利移動許可の要件である下限面積5千平方メートル以上という条件が、農業委員会の裁量により、5千平方メートル以下でも可能になったが本市の条件とその理由は。

効率的な農業経営が大きなポイントである

答 開発部長

(1) 今後の成り行きを注視しつつ検討していきたい。

(2) 現在、オペレーターは市内に25人おり、444ヘクタール(自作を含む)管理している。

(3) 中間管理機構が創設されても農地の集積はされるので、農地所有者から中間管理機構に提供していただき、オペレーターの方々に配分させていただく。

(4) 農業委員会で審議し、現行の5千平方メートルで設定している。

設定の理由は、市内の農家で5千平方メートル未満の農地を耕作している農家が全農家の4割に達していないこと、また、遊休農地などで非常に低い状況にあるため変更していない。

庁舎建設に対する市長の決意と今後の対応は

問

合併協議会などで議論を深め市民の安全を確保する庁舎、万が一の災害発生時には、復旧の司令塔として市民の安心・安全なまちづくりのため必要という方向性を定めてきたが、現在、裁判まで発展している。こつした現状を踏まえ市長の決意と今後の対応は。

建設のタイミングは今しかない

答 市長

庁舎は災害の司令塔として市民の皆様の安心・安全を守る上でも行政機能の停滞を避けることから新庁舎建設は喫緊の課題であると考えている。

また、建設には合併推進債を利用することで国の交付措置が40%近くある、建設はこのタイミングがかないと思っています。

今後は、係争中の裁判では、市の主張と立証を尽くしていく。

地域の医療機関・医療制度の変更に説明を求める

問

海南病院が救急救命センターの指定【4頁参照】を受けこの地域の医療のあり方、在宅医療の変更、また、診療報酬の改定といった市民の暮らしを取り巻く医療環境が変化している。

国民健康保険を管理する市として地域医療について市長に説明を求める。

機会があれば話をさせていただきます

答 市長

海南病院に対し施設整備を中心とする行政支援を行っているが、海南病院の医療行為の中身まで入るわけにはいかないこととはご理解をいただきたい。

しかし、市民あるいは住民の立場の医療を求めることは十分理解している。

機会があれば、話をさせていただきます。と思っています。

山口 敏子 議員

清流クラブ

市内小中学校にユニバーサルデザインのトイレの設置を

問

学校内の設備、特にトイレには格差が生じていると感じている。一般家庭でも洋式化が多くなっている中、和式という理由で子どもたちがトイレを我慢することがないように、健康面からもトイレの洋式化は早急な課題である。

また、後期基本計画の第3章の「健やかでやさしいやとみ」主要施策の中で、「ユニバーサルデザイン」の推進とある。その中には、全ての市民が安全に安心して暮らせる環境づくりに向け、新たに建設する公共施設を中心に可能なものからユニバーサルデザイン

化を推進しますと掲げてある。

現在ある公共施設にも、このユニバーサルデザインのトイレは早急に変更設置が必要だと考え尋ねる。



障害の有無にかかわらず、全ての人にとって使いやすいうようにはじめから意図してつくられた製品・情報・環境デザインのこと。

(1) 日の出小学校、弥富中学校を除いた学校のトイレの洋式化率はどのような状況か。

(2) 現在、市内の学校でユニバーサルトイレの設置をされている学校はあるのか。また、今後の設置計画はあるのか。

まずは洋式化を進めたい

答 教育部長

(1) 洋式化率が低い順番から申し上げる。

十四山中学校16.0%で最も低く、大藤小学校18.8%、栄南小学校22.0%、十四山西部小学校25.8%、白鳥小学校28.0%、弥富北中学校29.4%、弥生小学校31.3%、桜小学校38.0%、十四山東部小学校43.8%である。

(2) 現在、日の出小学校、弥富中学校は設置してあり、桜小学校と十四山西部小学校は車椅子対応のトイレがある。その他の学校については未設置である。

今後の計画は、ユニバーサルデザインのトイレの必要性は十分理解しているが、スペースがかなり必要になることから、大規模な改修となるので、まずは少しでも洋式化を進め、介助棒なども備え対応していきたいと考えている。

校舎内の水道設備の自動水洗化を

問

ノロウイルス対策としての水道設備の改善について尋ねる。

市内の施設では、かなり多くの場所で自動水洗の手洗いが設置されてきたが、子どもたちが生活している学校ではどうか。

また、早急な設置の計画はあるのか。

自動化が少ない学校から優先的に行う



▲小学校の手洗い指導風景

答 教育部長

水道設備は衛生面から自動化が一番と考えている。ノロウイルス対策だけではなく、インフルエンザなど色々な面で有効だと認識している。

21年度に新型インフルエンザ対策として、小・中学校の主にトイレの水道手洗いについて、172カ所の自動水洗化を実施したが、全てではないので、今後は大規模改修や建物の長寿命化整備計画の中で整備していきたい。

その間は、小・中学校で手の洗い方などの指導を徹底していく。

堀岡 敏喜 議員

公明党

災害被害が予測される地域ならではの防災力を身につけるには

問

整備というハード面と備え、避難といったソフト面の両面が起り得る災害に対し有効かつ的確に作用してこそ減災、早期復興へとつなげることができる。

対策は市の防災計画に基づくもので、その計画は市民と共有をされていることが重要である。

災害被害が予測される地域だからこそ、それを上回る防災力をつけ、活気あるまちを市の魅力にしていかなければならないことを踏まえ尋ねる。

(1) 26年度防災の取り組み大綱の市長の考えは。

(2) 全戸配付する防災ガイドマップの内容は。

(3) 防災リーダーの育成時期、規模、数値目標は。

(4) 災害発生時、また大規模災害に備え、企業、団体などと自治体が食料供給や緊急物資の収集・配送など、さまざま分野で防災協定を結び動きが全国的に広がるが、大切なのは、協定は締結することが目的ではなく、災害時に協定に基づく活動をを行うことであり、平時から災害時に迅速な活動が行えるよう準備や体制整備が必要であると考えます。

曰ごろの防災活動に協定先の企業にも積極的に参加

を促し、地元地域との共助としての防災力を高めることが必要と考えるが、市の現状と今後の取り組みは。

地域に出向き一緒に組織強化を考えていく

答 市長

(1) ハード面は、市単独でできる範囲には限界があり県、国にしっかりと津波高潮対策、液状化対策などを積極的にお願いしていく。

一方、ソフト面では自主防災組織を72全ての自治会で立ち上げていただくとともに、その内容を強化していきたい。

『形をつくつても魂がないと機能しない』私たちが地域に出かけ市民と一緒に考えていくのが26年度だと思っている。

答 総務部長

(2) 防災・減災対策についての啓発資料など、本年6月にも発表される予定の南海トラフを震源とする巨大地震による災害想定、また、自助の大切さをお願いする内容とする予定である。

(3) ボランティアコーディネーターを含め約100名の方々が講習を終了している。防災ハムクラブの会員なども含め、後期基本計画では、30年度には防災ボランティアの人数を現在の170名から220名にする目標を定めている。

(4) 現在、民間企業などとの締結内容は、物資などの供給に対するもの5件、災害時における公共施設などの応急対策の協力に関するもの2件、緊急放送に関するもの1件、災害時の医療などに関するもの3件がある。

具体的な運用は、手探り状態であり、今後は協定の種類をふやすとともに内容の充実に取り組んでいく。

ホームページのリニューアルは問題解決のため改善と工夫を

問

後期基本計画に電子自治体の構築と情報化の推進とあり、市長の施政方針では、市民と共有し協働につなげていくとする中尋ねる。

(1) ホームページのリ

ニューアルは現在のホームページが抱える問題を解消する機能を備えたものか。

(2) 情報発信のもう一つのツールであるツイッターの活用は十分といえない状況であり改善を求めるが市の見解は。

誰もが情報や機能を支障なく利用できるよう目指す

答 総務部長

(1) 高齢者や障がい者といったホームページなど利用に制約のある方、利用に不慣れな方々を含め誰もがホームページなどで提供される情報や機能を支障なく利用できることを目指し、読み上げ機能や画面の拡大機能、また文字の色や背景色の組み合わせも考慮したものを考えている。

(2) ホームページサイトの更新情報をツイッターへリリースなど、ツイッターへの連携を進め、より一層情報発信に努めていく。

早川公二 議員

政風会

市の特産品を記念品として贈ることで ふるさと納税の推進を図ってはどうか

問

ふるさと納税とは、生まれ育った地域や進学・転勤などで住んだことのある地域、両親、祖父母が生活している地域、仕事先など生活の中心となっている地域などの第二のふるさとともいえる地方公共団体に寄附をすることでふるさとを応援する仕組みである。

(1) 本市において、ふるさと応援寄附の開始年度からの寄附人数、寄附金額の実績は。

(2) 寄附金の使い道と公表の予定は。

(3) ふるさと納税者に対

り、20年度2件、53万円、

21年度2件、150万円、22年

度2件、51万円、23年度2

件、150万円、24年度4件、

350万円、25年度については

26年2月28日現在で、1件

100万円、合計13件の854万円

である。

(2) ふるさと納税の申込書

には、寄附内容などの公表

を望まれるか確認する欄が

設けてある。全ての公表を

希望しないという方も見え

ることから、使い道の

公表は現在のところ考え

ていない。

答 市長

(3) 寄附行為というのは、

寄附された方の意思を尊重

した上でお預かりし、有効

に活用していくのが本来の

あり方だと考える。

よって記念品を贈呈する

ことは、現在のところ考え

ていない。

小中学生のネット 依存の予防対策は

問

インターネットの長時間利用により実生活に悪影響が出るネット依存が問題となっている。健康的な使い方ができるよう指導や教育をしていく必要があると考える。

(1) 本市において、どのような対策をとっているか。

(2) ネット依存予防のための教材は十分であるか。

(3) 保護者向けの啓発は行っているか。

には、5校の学校で実施し

ている。保護者向けには9

校で実施し、そのうち中学

校は3中学校とも実施して

いる。

(2) 国や県の教育関係団

体、警察署、携帯電話会社、

NPO法人など、ネットに

かかる指導をする内容の

資料やリーフレットなどを

いただいている。教育委員

会では足りていると認識し

ているが、学校現場では、

教材の量よりも、年齢に

じた適切な資料を用意した

り作成し指導することが大

事だと考えている。

(3) 市から「有害情報から

子どもたちを守るために」

というプリントを作成して

配布したり、国や県からの

リーフレットも配布をして

いる。

また、スマートフォンな

どの購入時におけるフィル

タリングの徹底や、家庭に

おけるルールづくりの推奨

をお願いしていきたい。

記念品の贈呈は 考えていない

答 総務部長

(1) 20年度から実績があ

保護者を含めた情報モラル 教育により力を入れていく

答 教育部長

(1) あらゆる機会を通じて

情報モラル教育を進めてい

る。計画的に保護者とも

に、また保護者向けに学ぶ

機会も設けている。子ども

向けには、全ての学校で実

施している。保護者とも

鈴木みどり 議員

政風会

市内全小中学校の愛知県 青少年赤十字への加盟を

問

青少年赤十字【】加盟登録について尋ねる。

本市には小学校8校と中学校が3校あるが、25年度、愛知県青少年赤十字登録状況では、加入しているのは弥富中学校1校だけである。本市の近隣の市町（津島市・愛西市・蟹江町）の状況を見ると、いずれの市町においても全校が加入し、加入率は100%である。



赤十字の事業で、青少年を対象とする部門。児童・生徒が赤十字の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中での実践活動を通じて、いのちと健康を大切に、地域社会や世界の

ために奉仕し、世界の人々との友好親善の精神を育成することを目的として、様々な活動を学校教育の中で展開している。

(1) 本市の小学校では登録がないこと、また中学校は1校だけには理由があるのか。

また赤十字加盟をどのように考えているか。
(2) 加盟している弥富中学校では、どのような青少年赤十字の活動をしているのか。

速やかに加盟するよう指導していく

答 教育長

(1) 市内小・中学校の愛知県青少年赤十字への登録については、調査したところ9年度から弥富中学校1校のみ加盟している。その当時、中学校は2校、小学校は5校あったが、町の代表校として加盟したのではないかと考えるが詳細は不明である。

この際、市内全ての小・中学校が愛知県の青少年赤十字へ加盟すべきと考え、速やかに加盟するよう指導していく。

(2) 青少年赤十字活動については、これをしなければならぬというような義務はなく、地域や世界の人々の平和や福祉に貢献するよう活動を学校の裁量で自由に行うことができる。

弥富中学校では、現在のところ生徒が自ら赤十字活動はしていないものの、学校全体の行事として、毎年「命を大切に」をテーマに命の講演会を開催している。また、2年生全員を広島へ派遣し、平和について学習することなどは広い意味で

の平和活動に含まれると考えている。

保育所の園庭の芝生化を

問

新しく建てかえられた弥生保育所では、中庭が芝生化されている。保育所の園庭の芝生化について尋ねる。

(1) 弥生保育所では、芝生化された園庭をどのように利用し、子どもたちの反響はどうか。また保護者の感想はどうか。

(2) 芝は手入れが大変だと聞くが、どのように手入れをしているのか。

(3) 今後、市は他の保育所も芝生化していく考えはあるのか。

財政状況を勘案しながら計画していきたい

答 民生部長

(1) 主にゼロ歳児が午前中に1時間ほど芝生の上で遊んでいる。また、子育て支

援センターでも月に2回程度、青空広場という行事を設定し、未就学児の親子さんが親子遊びやリズム遊びで利用している。

子どもたちの反響は、転んでも痛くないということもあり、喜んで遊んでいると聞いている。

また保護者からも安全で安心して遊べることや、芝の緑がいいという好評の声を聞いている。

(2) 夏はタイマー設定できる自動のスプリンクラーにより散水をしている。刈り込みはタイミングが難しいと聞いているので、時期も研究しながら、26年度には実施していきたい。

(3) 現在建設中の新白鳥保育所についても、園舎前の乳児の遊び場を中心としたスペースと園庭の中央のサークルの中にも芝生化を計画している。

今後も現場の保育士とも相談しながら、他の保育所への展開は財政状況も勘案して計画していきたい。



新議会構成、始まる。

議長に佐藤高清氏、副議長に小坂井実氏決まる

議会議長

佐藤 高清

副議長

小坂井 実

議会選出監査委員

伊藤 正信

議会運営委員会

委員長 堀岡 敏喜

副委員長 三宮 十五郎

委員 佐藤 博

委員 平野 広行

委員 早川 公二

委員 伊藤 勝巳

総務委員会

委員長 横井 昌明

副委員長 川瀬 知之

委員 三宮 十五郎

委員 伊藤 正信

委員 武田 正樹

委員 平野 広行

建設経済委員会

委員長 三浦 義光

副委員長 伊藤 勝巳

委員 大原 功

委員 佐藤 高 清

委員 炭電 ふく代

委員 早川 公二

厚生文教委員会

委員長 山口 敏子

副委員長 鈴木 みどり

委員 佐藤 博

委員 小坂井 実

委員 堀岡 敏喜

委員 那須 英二

議会広報編集特別委員会

委員長 堀岡 敏喜

副委員長 三宮 十五郎

委員 佐藤 高 清

委員 小坂井 実

委員 山口 敏子

委員 横井 昌明

委員 三浦 義光

弥富市庁舎改築等特別委員会

委員長 横井 昌明

副委員長 川瀬 知之

委員 三宮 十五郎

委員 伊藤 正信

委員 武田 正樹

委員 山口 敏子

委員 堀岡 敏喜

委員 三浦 義光

委員 平野 広行

ごみ袋問題調査特別委員会

委員長 山口 敏子

副委員長 鈴木 みどり

委員 三宮 十五郎

委員 佐藤 博

委員 小坂井 実

委員 堀岡 敏喜

委員 横井 昌明

委員 三浦 義光

委員 那須 英二

海部南部水道企業団

議会議員 三宮 十五郎

議会議員 武田 正樹

議会議員 佐藤 博

議会議員 横井 昌明

議会議員 鈴木 みどり

海部南部消防組合

議会議員 大原 功

議会議員 小坂井 実

議会議員 炭電 ふく代

議会議員 三浦 義光

議会議員 川瀬 知之

海部地区環境事務組合

議会議員 伊藤 正信

議会議員 平野 広行

海部地区水防事務組合

議会議員 三浦 義光

議会議員 早川 公二

海部地区急病診療所組合

議会議員 山口 敏子

議会議員 早川 公二

海部南部広域事務組合

議会議員 堀岡 敏喜

議会議員 那須 英二

議会議員 伊藤 勝巳

(5月10日現在)